

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	107,832,445株	26年3月期	107,832,445株
② 期末自己株式数	27年3月期	957,386株	26年3月期	953,580株
③ 期中平均株式数	27年3月期	106,876,650株	26年3月期	106,880,885株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,809	9.9	4,948	25.3	7,864	28.8	5,198	24.2
26年3月期	60,787	0.0	3,948	88.8	6,105	46.0	4,186	234.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	48.64		—					
26年3月期	39.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	86,849		57,254		65.9		535.71	
26年3月期	82,417		50,648		61.5		473.88	

(参考) 自己資本 27年3月期 57,254百万円 26年3月期 50,648百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 連結受注及び販売の状況	20
(2) 海外売上高	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

第157期(当期)のわが国経済は、消費税率引き上げの影響で個人消費や設備投資などが落ち込み、前半はマイナス成長となりましたが、その後は個人消費の持ち直しや円安を受けての企業収益の改善など、緩やかながら景気回復の傾向がみられるようになりました。海外では、アセアン諸国の景気が総じて回復傾向となる一方、当社グループの主要市場である中国では経済成長が鈍化しています。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社向けの市場は電力会社の投資抑制が続く需要が低調でしたが、一般民需市場は工場の更新需要などを中心に堅調に推移し、新エネルギーの市場は産業用の太陽光発電用パワーコンディショナを中心とした需要が前期に引き続き高水準を維持しました。海外の電力機器市場においては、アセアン諸国で需要が増加しましたが、中国では現地メーカーとの競争が激化するなど事業環境が厳しさを増しております。ビーム・真空応用装置の市場については、電子線照射装置の需要に中国の景気減速などにより一服感がみられる一方、高精細・中小型FPD(フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置の需要が本年に入り海外を中心に急激な増加をみせており、今後の売上増加が見込まれます。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりました。その結果、「受注高」は前期比11.4%増加の123,306百万円となり、過去最高の水準とすることができました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が51,158百万円(前期比5.6%増)、「ビーム・真空応用事業」が27,213百万円(前期比34.6%増)、「新エネルギー・環境事業」が23,345百万円(前期比5.3%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が21,590百万円(前期比8.7%増)であります。

「電力機器事業」の増加は国内の一般民需が増加したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が増加したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は産業用の太陽光発電用パワーコンディショナが増加したことによるものであります。

「売上高」につきましては、前期比2.5%減少の107,090百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が47,282百万円(前期比14.0%増)、「ビーム・真空応用事業」が16,185百万円(前期比42.2%減)、「新エネルギー・環境事業」が24,033百万円(前期比14.1%増)、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,588百万円(前期比1.4%増)であります。

「電力機器事業」の増加は国内の一般民需と海外(アセアン諸国・中国など)の需要が増加したことによるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置が需要の谷間で一時的に大きく減少したことによるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナや水処理場向けのエネルギー管理システムなどが増加したことによるものであります。

経常利益については、グループをあげて原価低減や企業体質の改善・強化に努めましたが、「ビーム・真空応用事業」の大幅な減収の影響などにより、9,301百万円(前期比3.5%減)となりました。

特別損益につきましては、中国の子会社である日新高技電機(東莞)有限公司に関する事業整理損108百万円、固定資産の減損損失43百万円及び関係会社整理損326百万円並びに中国の子会社である日新恒通電気有限公司に関する固定資産の減損損失179百万円を、特別損失として計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主損益調整後の当期純利益は、5,242百万円(前期比2.1%減)となりました。

次期業績予想

平成28年3月期の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、太陽光発電用パワーコンディショナの減少により「新エネルギー・環境事業」は減収の見通しですが、「電力機器事業」が国内市場・海外市場とも増収、「ビーム・真空応用事業」が高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の需要回復による増収が見込まれるため、全体として増収が確保できるものの、いずれのセグメントにおいても価格競争が一層激化すると予想されます。

このような状況から売上高は1,200億円、損益については、営業利益105億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を予想しております。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産の部は、当期末で125,925百万円となり、前期末に比べ6,434百万円増加しました。これはたな卸資産の減少はありましたが、受取手形及び売掛金や有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債の部は、当期末で45,930百万円となり、前期末に比べ4,799百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金、前受金の増加はあったものの、当期首における退職給付債務の計算方法の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したことなどによるものです。

純資産の部は、当期末で79,995百万円となり、前期末に比べ11,234百万円増加しました。これは利益剰余金が当期純利益や退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算したことにより増加、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,644百万円及び減価償却費2,963百万円に、売上債権の増加3,149百万円、たな卸資産の減少1,973百万円、法人税等の支払い5,247百万円などの要因を加減算した結果、合計で3,850百万円の収入（前期比4,438百万円の収入減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,641百万円などにより、合計で2,430百万円の支出（前期比264百万円の支出減少）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは1,420百万円のプラス（前期比4,174百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1,282百万円などにより、合計で1,847百万円の支出（前期比485百万円の支出減少）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、9,988百万円（前期比97百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	50.5	51.8	53.7	54.8	61.0
時価ベースの自己資本比率(%)	67.3	47.7	40.1	47.6	61.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	—	0.7	0.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.3	—	27.7	48.2	24.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（短期借入金及び長期借入金）を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針

当社は、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に判断して株主各位への配当を決定したいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期・次期の利益分配について

当期の配当金につきましては、上記の利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり年間13円の普通配当とさせていただきますたく存じます。中間配当金6円を実施致しましたので、期末配当金は7円となる予定であります。次期の配当金につきましては、現時点では、中間配当金7円、期末配当金7円とし、年間14円の普通配当を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と技術の未来をひらく」とのミッションのもと、人と環境にやさしい永続的な社会の実現を目指して、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支えることを社会的使命と考えております。併せて、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和や社会貢献活動を通じて良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に尽力することにより、お客様との長期的な信頼関係を築き、持続的な成長を遂げることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指し、2015年度の売上高1,500億円・営業利益120億円を目標とした中長期計画「ビジョン2015」を2011年4月にスタートさせました。

4年目となる当期は、電力会社の投資抑制の継続、競争激化による国内外での販売価格の低下など厳しい経営環境が続く中で、太陽光発電用パワーコンディショナの大容量機、水処理場向けのエネルギー管理システム、新型アーク式コーティング装置などの新製品の拡販と、製造ラインの効率化推進による生産性向上や徹底した原価低減による収益力向上に取り組んでまいりました。これらの活動の結果、当期の売上高につきましては、顧客の設備投資が谷間となった「ビーム・真空応用事業」は大幅な減収を余儀なくされましたが、その他の3つの事業セグメントはいずれも増収にすることができました。

今後のわが国経済は、消費税率引き上げの影響が一巡し、雇用環境の改善、個人消費の増加、設備投資の回復などにより、景気回復が期待される状況にあります。当社グループといたしましては、一般民需分野における点検・保守・修繕事業の拡大と更新需要の掘り起こし、引き続き高水準の需要が期待される新エネルギー・環境事業分野での拡販、アセアン市場を中心としたグローバル展開の加速などによる売上の増大に加え、更なる原価低減・品質向上への取り組みによる収益力向上を実現すべく、一層の活動強化を図ると共に、電力システム改革などの社会・市場の大きな変化を新たなビジネスチャンスと捉えて、これからの成長事業育成に努めてまいります。

「ビジョン2015」における重点活動の内容は次のとおりであります。

① 4つの事業分野でのグローバルな成長

・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の修繕・更新投資の抑制が当面継続されると予想される一方、電力の地域間融通の拡大に伴う投資は増加すると見込まれます。また、一般民需における更新投資も堅調に推移すると見込まれ、これらの需要を確実に獲得すると共に、新製品の投入によるシェアの拡大、設計の標準化と業務革新などによる収益力の強化に努めます。また、海外市場においては、当社グループがこれまで実績をあげてきた中国市場で投資が拡大する超高压送電関連の製品を拡販することに加えて、タイ・ベトナムの子会社の生産能力拡充と販売体制の強化などにより、更なる経済成長と日系企業の進出が見込まれるアセアン地域での事業展開を加速いたします。

・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なシェアを持つ高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の国内外市場における確固たる地位を堅持しつつ需要の増加に対応すると共に、半導体製造用イオン注入装置の新分野への展開を強力に進めます。また、中国（江蘇省揚州市）の製造拠点を活用した原価低減によりコスト競争力を強化しシェアの拡大を図ります。電子線照射事業においては、中国（上海市）の製造拠点を活用し、自動車関連産業向けを中心に特に中国・アセアン地域における電子線照射装置の拡販を進めていきます。薄膜コーティング事業では、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）膜の用途開拓を進め、自動車向けを中心にグローバルに売上拡大を図るほか、短時間・低コストで成膜が可能な新型アーク式コーティング装置の拡販にも注力してまいります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー事業では、太陽光発電システムに不可欠なパワーコンディショナにおいて、コンパクトで据付工事コストの低減に寄与する屋外専用機や当期にラインアップに加えた500kW機に加え、全機種への遠隔出力制御機能の搭載、大規模メガソーラーシステム用DC1000V対応660kW機などのお客様のニーズに合わせた新製品・新機能の市場投入により、売上拡大を図ります。また、当社グループが得意とする電力品質を改善する技術と系統安定化技術を織り込んだエネルギー管理システムと各種電力機器・発電機・蓄電池などを融合させたスマート電力供給システム（SPSS）などの新製品開発を進め、新しい需要を獲得していきます。環境事業では、水処理場向けにこれまでの電気設備と監視制御システムに加えて、新エネルギーの導入や省エネ推進のニーズに対応したスマート電力供給システム（SPSS-W、Smart Power Supply Systems - Water）を積極的に提案し、事業拡大を図ります。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整からメンテナンス、そして更新へと繋げていくと共に、顧客における設備の稼働率アップや生産性向上に貢献していく事業であります。これからの成長の柱となる事業として、全ての事業セグメントの製品を対象に、設備診断・計測データ解析による寿命診断、運転状況のモニタリングなどによる設備の延命から更新、そして運転管理に至るまでのソリューションの提供を目指していきます。特に国内では、多くの電力機器が更新時期にさしかかってきており、これら機器の点検・保守・修繕事業を拡大すると共に、更新需要の掘り起こしに繋げてまいります。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

② 事業展開を支える5つの重要施策

4つの事業セグメントでグローバルに成長を図り、「ビジョン2015」の実現を目指していくにあたり、5つの重要施策を着実に遂行し、事業展開を支えます。

1. 新製品の開発スピードをアップし、市場へのタイムリーな投入を進めると共に、強力な営業体制を構築していきます。
2. 組織、人材、業務プロセス等、すべての面での思い切ったグローバル化を図ります。
3. 徹底した原価低減を進めると共に、品質の向上により顧客からのより高い信頼獲得に努めます。
4. 社内外におけるコラボレーションの強化により、事業の推進力を向上させます。
5. グローバル化を担う人材の育成を図り、また、当社グループの事業の中核となる技術・技能を確実に養成・継承していきます。

③ コンプライアンスの徹底とCSRの推進

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいます。その取り組みにおいては、企業理念を基本にすえた事業活動を進めることが重要と考え、企業理念のグループ内へのさらなる浸透とそれに基づく事業活動を徹底させてまいります。このために、コーポレートガバナンスを確実に機能させるための対策を着実に進めていきます。併せて、再生可能エネルギーの活用や省エネ推進などの社会ニーズに対応した取り組みと事業化を推し進め、顧客や社会のニーズに対するソリューションを提供し続ける企業グループを目指してまいります。

今後ともグループ一丸となって、以上のような企業活動を推進し、グループ業績の向上と社会的使命の達成に向けて邁進する所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,992	10,445
受取手形及び売掛金	45,446	50,736
たな卸資産	23,892	22,889
前渡金	366	1,354
繰延税金資産	3,887	3,233
その他	2,324	2,728
貸倒引当金	△549	△343
流動資産合計	85,360	91,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,267	30,768
減価償却累計額	△17,942	△19,021
建物及び構築物（純額）	11,325	11,747
機械装置及び運搬具	31,215	33,227
減価償却累計額	△24,396	△25,997
機械装置及び運搬具（純額）	6,819	7,229
工具、器具及び備品	7,826	8,055
減価償却累計額	△6,637	△6,757
工具、器具及び備品（純額）	1,189	1,297
土地	4,129	4,164
建設仮勘定	283	346
有形固定資産合計	23,746	24,786
無形固定資産	1,337	1,428
投資その他の資産		
投資有価証券	5,320	6,847
退職給付に係る資産	65	61
繰延税金資産	2,284	466
その他	1,572	1,532
貸倒引当金	△196	△242
投資その他の資産合計	9,046	8,666
固定資産合計	34,130	34,881
資産合計	119,490	125,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,451	19,419
短期借入金	3,428	3,892
未払費用	7,152	6,784
未払法人税等	3,125	544
前受金	3,866	4,809
受注損失引当金	659	460
その他の引当金	958	625
その他	1,940	3,084
流動負債合計	39,582	39,620
固定負債		
退職給付に係る負債	8,065	2,175
環境対策引当金	2,273	2,273
その他の引当金	156	411
資産除去債務	486	472
その他	165	976
固定負債合計	11,147	6,309
負債合計	50,729	45,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	48,930	54,634
自己株式	△298	△301
株主資本合計	65,563	71,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,751	2,926
繰延ヘッジ損益	△10	5
為替換算調整勘定	2,095	4,883
退職給付に係る調整累計額	△3,960	△2,218
その他の包括利益累計額合計	△125	5,596
少数株主持分	3,322	3,133
純資産合計	68,760	79,995
負債純資産合計	119,490	125,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	109,863	107,090
売上原価	78,577	76,379
売上総利益	31,286	30,710
販売費及び一般管理費	21,787	21,681
営業利益	9,498	9,029
営業外収益		
受取利息	68	56
受取配当金	104	126
為替差益	118	132
その他	292	280
営業外収益合計	582	595
営業外費用		
支払利息	157	150
持分法による投資損失	67	—
クレーム補償金	50	—
貸倒引当金繰入額	—	45
その他	167	126
営業外費用合計	443	323
経常利益	9,638	9,301
特別損失		
減損損失	327	222
関係会社整理損	254	326
事業整理損	—	108
特別損失合計	582	657
税金等調整前当期純利益	9,055	8,644
法人税、住民税及び事業税	4,427	2,652
法人税等調整額	△779	851
法人税等合計	3,648	3,504
少数株主損益調整前当期純利益	5,406	5,139
少数株主利益又は少数株主損失(△)	52	△102
当期純利益	5,353	5,242

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,406	5,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	1,175
繰延ヘッジ損益	△34	16
為替換算調整勘定	1,544	3,204
退職給付に係る調整額	—	1,690
持分法適用会社に対する持分相当額	10	—
その他の包括利益合計	2,046	6,087
包括利益	7,452	11,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,142	10,926
少数株主に係る包括利益	310	300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	44,752	△296	61,387
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,252	6,679	44,752	△296	61,387
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
当期純利益			5,353		5,353
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,177	△1	4,175
当期末残高	10,252	6,679	48,930	△298	65,563

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,224	23	798	—	2,046	3,128	66,563
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,224	23	798	—	2,046	3,128	66,563
当期変動額							
剰余金の配当							△1,175
当期純利益							5,353
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	526	△34	1,296	△3,960	△2,172	193	△1,978
当期変動額合計	526	△34	1,296	△3,960	△2,172	193	2,197
当期末残高	1,751	△10	2,095	△3,960	△125	3,322	68,760

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,252	6,679	48,930	△298	65,563
会計方針の変更による累積的影響額			1,744		1,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,252	6,679	50,674	△298	67,307
当期変動額					
剰余金の配当			△1,282		△1,282
当期純利益			5,242		5,242
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,959	△2	3,957
当期末残高	10,252	6,679	54,634	△301	71,265

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,751	△10	2,095	△3,960	△125	3,322	68,760
会計方針の変更による累積的影響額							1,744
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,751	△10	2,095	△3,960	△125	3,322	70,505
当期変動額							
剰余金の配当							△1,282
当期純利益							5,242
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,175	16	2,787	1,741	5,721	△189	5,532
当期変動額合計	1,175	16	2,787	1,741	5,721	△189	9,489
当期末残高	2,926	5	4,883	△2,218	5,596	3,133	79,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,055	8,644
減価償却費	2,745	2,963
減損損失	327	222
のれん償却額	132	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205	△232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	359	△381
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	182	△198
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△135	△85
受取利息及び受取配当金	△172	△183
支払利息	157	150
為替差損益 (△は益)	△78	△139
売上債権の増減額 (△は増加)	306	△3,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,482	1,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,071	277
前渡金の増減額 (△は増加)	132	△946
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58	142
未払費用の増減額 (△は減少)	1,224	△538
前受金の増減額 (△は減少)	△3,401	793
その他	△110	△288
小計	10,871	9,068
利息及び配当金の受取額	171	187
利息の支払額	△171	△157
法人税等の支払額	△2,582	△5,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,288	3,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△258	△308
定期預金の払戻による収入	287	346
有価証券の取得による支出	△1,600	△5,300
有価証券の売却及び償還による収入	1,600	5,300
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,003	△2,641
投資有価証券の売却による収入	103	115
その他	176	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△2,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,070	△74
配当金の支払額	△1,175	△1,282
子会社の自己株式の取得による支出	—	△394
その他	△87	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	△1,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,491	97
現金及び現金同等物の期首残高	6,399	9,891
現金及び現金同等物の期末残高	9,891	9,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

非連結子会社の数 2社(持分法非適用非連結子会社 2社)

連結子会社であった日新電機米国会社は、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 0社

持分法非適用の関連会社の数 3社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,708百万円減少し、利益剰余金が1,744百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が289百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が305百万円、その他有価証券評価差額金額が127百万円、退職給付に係る調整累計額が108百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

たな卸資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	3,508 百万円	1,822 百万円
仕掛品	14,043 "	14,634 "
原材料及び貯蔵品	6,339 "	6,432 "

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,317 百万円	4,936 百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「電力機器事業」で59百万円、「ビーム・真空応用事業」で4百万円、「新エネルギー・環境事業」で24百万円、「ライフサイクルエンジニアリング事業」で26百万円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイクル エンジニアリン グ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,467	28,013	21,071	19,310	109,863	—	109,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	20	0	1,617	2,513	△ 2,513	—
計	42,341	28,034	21,072	20,928	112,376	△ 2,513	109,863
セグメント利益	3,306	2,607	3,098	2,898	11,910	△ 2,411	9,498
セグメント資産	56,035	19,701	16,649	16,127	108,513	10,977	119,490
その他の項目							
減価償却費	1,231	972	284	152	2,641	104	2,745
のれんの償却額	117	14	—	—	132	—	132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,627	689	353	198	2,868	142	3,010

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,411百万円には、セグメント間取引消去29百万円、全社費用△2,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額10,977百万円には、セグメント間取引消去△1,163百万円、全社資産12,141百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額104百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社資産146百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイクル エンジニアリン グ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,282	16,185	24,033	19,588	107,090	—	107,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	46	0	1,300	1,516	△ 1,516	—
計	47,451	16,232	24,033	20,889	108,606	△ 1,516	107,090
セグメント利益	4,470	562	3,716	2,652	11,401	△ 2,372	9,029
セグメント資産	59,129	19,655	17,493	16,867	113,146	12,778	125,925
その他の項目							
減価償却費	1,371	1,041	270	173	2,856	107	2,963
のれんの償却額	38	7	—	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,865	477	332	301	2,977	184	3,161

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,372百万円には、セグメント間取引消去9百万円、全社費用△2,381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額12,778百万円には、セグメント間取引消去△1,918百万円、全社資産14,697百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
 - (3) 減価償却費の調整額107百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、全社費用119百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額184百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、全社資産195百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	612.27円	719.17円
1株当たり当期純利益金額	50.09円	49.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が15.20円増加し、1株当たり当期純利益金額が1.12円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,353	5,242
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,353	5,242
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,880,885	106,876,650

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,760	79,995
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,322	3,133
(うち少数株主持分)	(3,322)	(3,133)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	65,438	76,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	106,878,865	106,875,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 連結受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

	前 期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		当 期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	48,465	43.8	51,158	41.5	2,692	5.6
ビーム・真空応用事業	20,219	18.3	27,213	22.1	6,993	34.6
新エネルギー・環境事業	22,171	20.0	23,345	18.9	1,173	5.3
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,860	17.9	21,590	17.5	1,729	8.7
合 計	110,716	100.0	123,306	100.0	12,589	11.4
受注残高	72,117		88,334		16,216	22.5

2. 販売実績

(単位：百万円)

	前 期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)		当 期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)		対 前 期 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
電力機器事業	41,467	37.7	47,282	44.2	5,815	14.0
ビーム・真空応用事業	28,013	25.5	16,185	15.1	△ 11,828	△ 42.2
新エネルギー・環境事業	21,071	19.2	24,033	22.4	2,961	14.1
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,310	17.6	19,588	18.3	277	1.4
合 計	109,863	100.0	107,090	100.0	△ 2,773	△ 2.5

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		当 期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	
	金 額	連結売上高に 占める割合(%)	金 額	連結売上高に 占める割合(%)
海外売上高				
アジア	34,156	31.1	26,122	24.4
その他	4,011	3.6	4,331	4.0
合 計	38,167	34.7	30,454	28.4